

質問(益子岩夫議員)夏の15%節電目標達成に向け、市、事業所、一般家庭の中でどのように進めるのか伺います。

答弁(市長)国は、東日本大震災に伴う電力不足に対応するために、東京電力及び東北電力管内において事業者と家庭に対して一律15%の節電を求める夏季の電力利用対策を発表いたしました。これは七月から九月の平日午前九時から午後八時のピーク期間、時間帯において使用最大電力を昨年比で15%以上抑制す

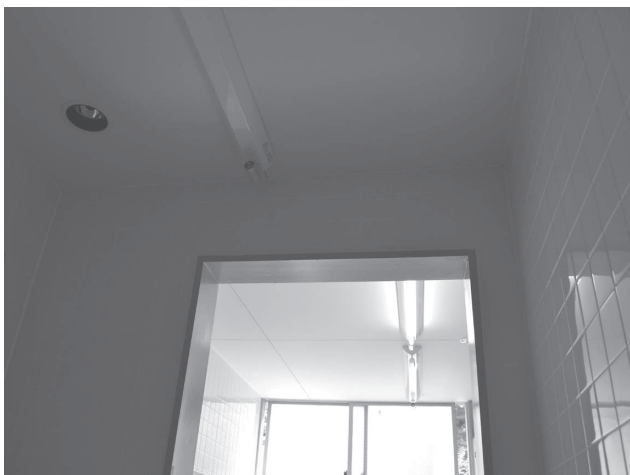
るとともに、ピーク期間、時間帯における節電にも取り組むというものであります。

大田原市ではこれまでのクールビズやノー残業デーの実施、さらには昼休みの消灯の徹底などの取り組みに加えて、東京電力に契約電力を減ずる内容の変更申込書を送付し、さらなる節電に取り組むこといたしました。

現時点ではほとんどの市有施設の使用最大電力は昨年と比べて15%以上の抑制ができておりますが、さらなる節電に向け努

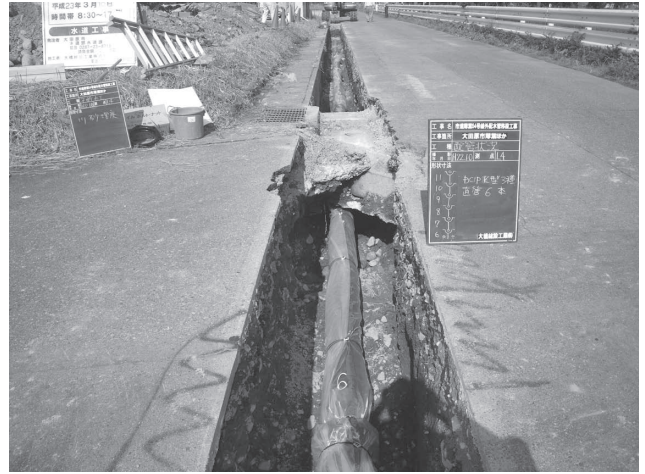
力してまいりたいと考えております。また、事業所及び一般家庭に対しても、空調や照明の調整を心がけ、節電にご協力をいただけるよう、具体的に何をすれば15%が削減になるのか、市のホームページなどで啓発を行っていききたいと考えております。

ただ、反面、節電をしたことによりまして、熱中症の増加も懸念されますので、特に高齢者や慢性疾患の患者、乳幼児など抵抗力の弱い方々に対しましては、個別の熱中症対策の実施をあわせて啓発するとともに、地域ぐるみの見守り活動を展開してまいりたいと考えております。



蛍光灯を一部取り外した節電対策

## 節電対策について



災害に強いまちづくりに向けて

## まちづくり委員のコメント

質問(井上雅敏議員)震災後、従来考えられてきたまちづくりの方針を見直す必要性について伺います。

答弁(市長)東日本大震災で万全と思われてきました大規模な堤防や避難所が、まさに自然の猛威の前でなすすべもなく壊れていく様子がテレビで映し出されるたびに「災害に強いまちづくりとは」と常に考えてまいりました。

今後はこれまで進めてきた快適な環境の整備に加え、公共施設

の耐震化やライフライン施設の安全化、太陽光発電などの地域での発電をし、また、地域で消費する地域消費の発電システムの構築も必要であると感じたところでありました。被災地の現状を見させていただきまして、多くの避難者を出した地域と平日頃から津波の恐ろしさ等の防災教育を徹底していた集落がまさに孤立をしながらも、その被災を受けたにも係わらず、だれ一人として命を失わなかったという現実を見て

みますと、防災というものの意識というものも自然を相手にしての脅威の中においては人間自身が考え直さなければならぬし、原点に返って、この地域の防災のまちづくりというものを考えていきたいと思っております。そういった部分で、市民の皆様方、地域、そして企業、行政が手を取り合って、知恵を出し合い、災害に強い一体的な体制づくりが必要不可欠と考えており、市民一人ひとりが主役となって災害に打ち勝つことができる生活姿勢というものをつくっていくまち、そういった大田原を目指してこれからもまちづくりを進めてまいりたいと考えております。